

平成20年度「福井新元気宣言」推進に係る政策合意の実施結果 (平成21年3月末現在)

「福井新元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成20年4月に知事と合意をした「政策合意」の実施結果について、次のとおり報告します。

平成21年3月

総務部長 大 沢 博

I 総括コメント

1 県立大学を中心とした大学連携リーグ

- ・ 県立大学をはじめとする県内の大学等が相互に連携し、17件の連携研究やサイエンス教育(サイエンス寺子屋事業への延べ19名の教員を派遣)等を進めるとともに、20年度は新たにICTを利用した学習コミュニティの構築(国の戦略的大学連携支援事業に採択)、授業改善活動、就職対策等を実施しました。また、働きながら学べる制度の拡充に向けた研究を進めました。

2 新世代ICT(情報コミュニケーション技術)による生活利便性の向上

- ・ 情報通信格差の是正を図るため、市町等へ支援を行うとともに、事業者へ整備を働きかけた結果、10集落において携帯電話の使用が可能となりました。
- ・ 県民の利便性を高めるため、電子申請が可能な手続きを約40種類増やすことにより、利用件数は平成19年度を大きく上回ったものの、目標達成にはいたりませんでした。今後は、簡易な手続きを増やすなど、県民の利用機会の増加を図ります。
- ・ 県ホームページのデザインを統一するとともに、情報を分野別また体系的に整理し、より一層迅速に提供できるよう見直した結果、目標を30万件上回る257万件のアクセスがありました。

3 行財政構造改革

- ・ 「新行財政改革実行プラン」に基づき、業務の見直しによるアウトソーシング、成果主義による事務事業の見直しなど業務の効率化やコスト縮減を推進し、政策推進枠予算の財源(44億円)を確保しました。
- ・ コンビニ納税を導入し納税の利便性を拡充するとともに、「福井県地方税滞納整理機構」の設立に向けた準備を進めるなど、県税収入率の向上に努めました。
- ・ 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき公表することとなった4つの財政指標について、平成19年度の数値はすべて基準をクリアしました。今後も引き続き財政の健全化を図ります。

II 「政策合意」項目に係る結果について

- ・ 別紙「平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総務部)」のとおり

平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総務部)
(平成21年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総務部長	氏名	大 沢 博
項 目		実 施 結 果	
1 未来を託す教育・親しみ楽しむ県民文化 ◇ 県立大学を中心とした大学連携リーグ・小・中・高校生向けの科学分野をはじめとした課外授業や大学間の連携による魅力ある公開講座の開催を推進するとともに、県立大学をはじめとする県内の大学等が相互に連携して行う研究を一層推進します。		〔成果等〕 目標を達成しました。	
		連携研究やサイエンス教育等での連携を一層進めるとともに、20年度は新たにICTを利用した学習コミュニティの構築(国の戦略的大学連携支援事業に採択)、授業改善活動、就職対策等を推進しました。 また、21年度からは、新たにまちなかにサテライト・キャンパスを設置し、各種講座、高大連携授業、学生交流フェスタ等を実施し、県内大学生や県民の学ぶ機会の拡大や交流を促進するとともに、共同講座の単位化についても協議していきます。	
(大学連携リーグによる連携研究件数 (平成19年度12件) 15件)		(大学連携リーグによる連携研究件数 17件 (うち新規採択10件) サイエンス寺子屋事業への教員派遣 延19名 福井県生涯学習 大学開放講座 20回)	
・就職後においても大学進学の実現できるよう、産業界、高校、大学などの関係機関と連携して、働きながら学べる制度の拡充に向けた研究を進めます。		〔成果等〕 目標達成にはいたりませんでした。	
		具体的方策として、学部での長期履修制度と単位制授業料制度について研究を進めました。現在、県立大学内の教育企画推進委員会で具体的な議論を行っています。	
2 夢と誇りのふるさとづくり ◇ 新世代ICT(情報コミュニケーション技術)による生活利便性の向上 ・県独自の補助制度の活用や事業者への整備促進の働きかけにより、県内の携帯電話不感地域の解消に努めます。		〔成果等〕 目標を上回って達成しました。	
		県独自の補助制度の活用により、若狭町の2集落および越前町の3集落において、携帯電話が利用できるようになりました。 また、事業者へサービスエリア拡大を働きかけた結果、福井市1集落、小浜市3集落、高浜町1集落において、携帯電話が利用できるようになりました。 今後、残る約60集落の不感解消に努めます。	
(携帯電話不感集落解消数 (平成19年度 19集落) 4集落 ※4年間で25集落解消)		(携帯電話不感集落解消数 10集落)	
・県民のニーズが高い手続きを優先して、電子申請ができる手続きを増やし、利用件数を昨年度から倍増します。		〔成果等〕 目標達成にはいたりませんでした。	
		20年度に新たに約40種類の手続きを追加したところ、民間企業からのカー・セーブデー実施報告や県職員・警察官業務内容説明会参加申込みなどで広く利用されました。この結果、利用件数は19年度を大きく上回りましたが、目標達成にはいたりませんでした。	
(電子申請サービス利用件数 (平成19年度 3,000件) 6,000件)		(電子申請サービス利用件数 5,502件)	

平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総務部)
(平成21年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総務部長	氏名	大 沢 博
項 目		実 施 結 果	
<p>・県ホームページについて、県民が閲覧しやすいホームページを目指します。</p> <p>〔 県ホームページアクセス数 (トップページ) (平成19年度 207万件) 220万件 〕</p>		〔成果等〕 目標を達成しました。	
		<p>①統一的なデザインへのリニューアル、②分野別に体系化した情報の提供、③新着情報掲載の迅速化などを実施し、利用しやすいホームページとした結果、年度末のトップページアクセス数は257万件となりました。</p> <p>〔 県ホームページアクセス数 (トップページ) 257万件 〕</p>	
<p>3 行財政構造改革 ◇ 県政のレベルアップ ・県政マーケティング事業を実施し、現状分析段階および政策立案段階の県民の意向や意識調査を行い施策に活かします。</p> <p>〔 実施件数(平成19年度 11件) 10件 〕</p>		〔成果等〕 目標を達成しました。	
		<p>テーマごとに調査手法を工夫し、計画や施策に活かしました。</p> <p>〈テーマ〉 ①女性に配慮した医療サービスについて (街頭調査) ②人権問題について (郵送調査) ③配偶者間における暴力 (DV) について (郵送調査) ④ふくいの農業・農村について (郵送調査) ⑤食育と地産地消の推進について (郵送・インターネット調査) ⑥治安向上の推進について (郵送調査) ⑦県の情報通信施策について (郵送・インターネット調査) ⑧ふくい食の安全・安心について (街頭調査) ⑨動物の飼養について (インターネット調査) ⑩県政に関するアンケートについて (インターネット調査)</p>	
<p>・政策課題に関する各施策の企画・立案、検証に必要なデータを的確に把握するため、独自統計調査を実施します。</p> <p>〔 実施件数(平成19年度 3件) 5件 〕</p>		〔成果等〕 目標を達成しました。	
		<p>5件の調査を実施し、各部の政策課題の検証、進行管理等の基礎資料となりました。</p> <p>〈調査名〉 ①がん検診受診実態調査 ②家族時間に関する調査 ③自動車走行距離調査 ④子育てに関する調査 ⑤ボランティア活動に関するアンケート調査</p>	

平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総務部)
(平成21年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総務部長	氏名	大沢 博
項目		実施結果	
・地方分権新時代を担う高い専門性と政策立案能力を身に付けた職員の育成や新たな人事評価制度など、「新行財政改革実行プラン」に基づき、質の高い政策を実現するための方策を推進します。		〔成果等〕 目標を達成しました。 「新行財政改革実行プラン」に基づき、分野別特別専門研修の開催や提案型BPR運動を行い、県民ニーズに対応できる高い専門性と政策立案能力を身に付けた職員を育成しました。また、給与に評価結果を反映させる新たな人事評価制度を推進しました。 ・総合力を発揮するため、ディスカッションタイムの実施を推進 ・自治研修所の研修に民間ノウハウを導入 ・分野別特別専門研修の開催、民間企業からの研修講師を招聘 ・従来からのグッドジョブ賞に加え、部局長賞、所属長賞を創設 ・今年度から新たに提案型BPRを募集(168件)し、実現可能な提案(39件)の実施を推進 ・新たな人事評価制度については、管理職について評価結果を勤勉手当や昇給に反映するとともに、一般職については、試行を引き続き実施	

平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総務部)
(平成21年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総務部長	氏名	大 沢 博
項 目		実 施 結 果	
◇質の高い政策をめざすスリムな県庁 ・税収入を確保するため、個人住民税については、共同して直接徴収を行うなど市町と連携して徴収強化を図り、個人県民税の収入確保に努めます。 また、自動車税については、現年度課税分とともに、滞納繰越分についても滞納処分を積極的に実施します。		[成果等] 目標を一部達成しませんでした。	
		個人住民税の直接徴収については、11市町から108件(138,704千円)の引継ぎを受けて、滞納整理を実施しました。 個人県民税の現年度課税分の収入率は、目標の98.0%を下回り、97.7%となる見込みです。 自動車税の現年度課税分については、20年度からコンビニ納税を開始するなど利便性向上に取り組み、納期内納付率が向上しました。また、現年度課税分の収入率は、目標の98.9%を達成する見込みです。	
(個人住民税の直接徴収案件の引受件数 (平成19年度 71件) 100件 個人県民税現年度課税分の収入率 (平成19年度 97.2%) 98.0% 自動車税現年度課税分の収入率 (平成19年度98.9%) 98.9%)		(個人住民税の直接徴収案件の引受件数 108件 個人県民税現年度課税分の収入率 97.7%(見込値) 自動車税現年度課税分の収入率 98.9%(見込値))	
・未利用の県有財産について、売却や貸付等を進めます。		[成果等] 目標達成にはいたりませんでした。	
		市町など関係機関や庁内各部局との協議を進め、有効な利活用策を検討しました。 その結果、利用見込みのない財産は売却することとし、ホームページや新聞等での広報や不動産関係者からの情報収集などを行い、早期売却に努めましたが、経済情勢や不動産市況の悪化により、計画達成にはいたりませんでした。	
(県有財産売却・貸付等 (平成19年度 2億7百万円) 2億円)		(県有財産売却・貸付等 1.02億円 (主な売却実績) 武生警察署芝原公舎跡地)	

平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総務部)
(平成21年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総務部長	氏名	大 沢 博
項 目		実 施 結 果	
<p>・「新行財政改革実行プラン」に基づき、アウトソーシング(外部委託)等を行い、業務の効率化やコスト削減を進めます。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p>	
<p>職員数(一般行政部門) (平成19年度 54人削減) 60人削減 (20年4月 3,067人(概算値) → 21年4月 3,007人)</p> <p>超過勤務 過去3か年の超過勤務の総時間数の平均を下回るように努力</p>		<p>「新行財政改革実行プラン」に基づき、業務の見直しによるアウトソーシングや超過勤務の削減指導等を行った結果、職員数、超過勤務時間は目標数値を超えて達成することができました。</p> <p>職員数(一般行政部門) 91人削減 20年4月 3,067人 → 21年4月 2,976人(概算値) ※20年4月の職員数は総務省定員管理調査の確定値</p> <p>アウトソーシングの推進 平成21年4月から新たに庶務業務等21人分の業務をアウトソーシング予定</p> <p>超過勤務 過去3か年の超過勤務の総時間数の平均を下回った ○20年度の1人あたり総時間数 169時間 ○過去3か年の1人あたり総時間数の平均 173時間</p>	
<p>◇ 行財政構造改革による財源の確保 ・「新行財政改革実行プラン」に基づき、財政の健全化を進めます。また、成果主義に基づく事務事業の見直しなどを行い、政策推進枠の財源を確保します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p>	
<p>政策推進枠予算(一般財源) (平成19年度 16億円) 44億円</p>		<p>「新行財政改革実行プラン」に基づく、事務事業の見直しや人件費の抑制、電源三法交付金の活用などにより、政策推進枠の財源を一般財源ベースで44億円確保しました。</p> <p>政策推進枠予算 平成20年度 事業数: 248事業 一般財源: 44億円</p>	

4年間の目標数値の進捗状況報告(総務部)

(平成21年3月末現在)

指 標 名	18年度の現状	19年度の現状	20年度の現状	22年度末までの目標
大学連携リーグによる連携研究件数 (新規採択件数)	—	12件	2年間で22件 (20年度10件)	4年間で20件
携帯電話不感集落の解消	(不感集落90集落)	19集落解消	2年間で29集落解消 (20年度10集落解消)	4年間で25集落解消
電子申請サービス利用件数	—	3,000件/年	5,502件/年	10,000件/年
県ホームページアクセス数 (トップページ)	180万件/年	207万件/年	257万件/年	260万件/年
職員数(一般行政部門)	3,121人 (平成19年4月1日現在)	3,067人 (平成20年4月1日現在)	2,976人 (平成21年4月1日概算値)	2,905人 (平成23年4月1日現在)
財政指標 ・財政調整基金等の年度末残高 ・県債の年度末残高 ・地方財政健全化法に示す健全化 判断比率 (実質赤字比率、連結実質赤字 比率、実質公債費比率、将来 負担比率)	333億円 7,808億円	237億円 7,990億円	241億円 8,265億円	100億円以上 平成22年度までに残高 が増加しない財政構造 を達成 早期健全化基準を達成
政策推進枠予算の確保(一般財源) (※)	—	16億円	2年間で60億円 (20年度44億円)	4年間で150億円

(※)は福井新元気宣言において数値目標を設定した指標